

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成26年4月

福井県知事 西川 一 誠

農林水産部長 中村 保 博

I 26年度の基本方針

福井県産米の販売力を強化します。

コシヒカリの集荷を食味検査により3段階に区分し、よりおいしい米を選りすぐった「限定コシヒカリ」の販売や「こだわり米」の品質管理の強化、コシヒカリサミットおよびキャラバンにより全国での知名度を向上させ、高価格銘柄産地としての地位を獲得します。

専門家等の意見を聴きながら消費者の好みに合った新品種「ポストこしひかり」の開発を進めます。

地域ごとにねらいを定め、園芸生産を拡大します。

坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地では企業的園芸を行う農業法人の誘致、嶺南地域では周年型大規模園芸施設等の整備、水田地域では集落営農組織等による園芸の導入により、園芸産出額を拡大します。

魅力ある九頭竜川地域を創造します。

「九頭竜川地域 農と水の振興ビジョン」に基づき、パイプライン化のメリットを活かした良品質米の生産や園芸作物の生産拡大を進めます。

6次化商品の販売額を増やします。

6次化商品の開発から改良・販売までを生産・加工・販売に関する専門家と共働し実施することにより、販売額を増やします。

中山間地域の農地維持、地域特産品の育成を進めます。

アグリサポーターに加え、広域作業受託組織の立上げ等により、地域の状況に応じた営農を推進します。

地域の気候・風土に育った地域特産物については、栽培技術の指導や加工施設の整備により、地域の特色ある特産品を育成します。

県産材の利用拡大と木質バイオマス発電の体制づくりを進めます。

コミュニティ林業による県産材の供給を拡大します。あわせて、住宅等での利用拡大や木質バイオマス発電に向け、間伐材の低コスト搬出体制づくりを進めます。

緑と花の県民運動を強化します。

緑と花の県民運動の中心的施設である総合グリーンセンターの機能を強化し、緑や花のあふれる美しいふるさとづくりを進めます。

漁家民宿への誘客を促進します。

漁家民宿でニーズの高い新魚種の養殖や新たな誘客素材となる「夏の若狭ふぐ」のPRにより、漁家民宿への誘客を促進します。

II 26年度の施策

1 新しい方向をひらく農林水産業

◇農業から食料産業へ

○福井県産米の販売力強化

3 新たな挑戦を生む産業政策

- ・これまでの食味検査結果に基づいた施肥改善や収穫直前までの通水管理を徹底し、食味ランキング「特A」評価を継続して獲得します。
- ・次年度のさらなる品質向上に向け、JAと共動した全県下での「秋の田起こし運動」や土壌分析に基づいた土づくりに着手します。
- ・コシヒカリの集荷を食味検査により3段階に区分します。高食味米の中でより大粒を選びすぐった「限定コシヒカリ」や品質管理を強化した「こだわり米」の首都圏における販売を拡大します。
- ・「コシヒカリを生んだ米づくり王国 福井」をPRするコシヒカリサミットやキャラバンを企業等と共動して実施し、全国における知名度を向上させます。
- ・「ポストこしひかり」の平成29年度品種登録出願に向けて、専門家等からの意見を聴きながら食味選抜を行い、10種にまで候補を絞り込みます。

コシヒカリの食味ランキング (平成25年産米 「特A」評価)	「特A」評価 (3年継続獲得)
「限定コシヒカリ」の企画・販売 (平成25年産米 505t)	1,000t (495tの増)

○水田農業の経営体質の強化

3 新たな挑戦を生む産業政策

- ・農地中間管理事業等を活用し、JAと共動して、40ha規模以上さらには100ha規模のメガファームへの経営規模拡大とともに、集落営農組織の法人化を進め、経営体質を強化します。

集落営農組織等への農地集積率 (平成25年度末 67.6%)	70.0% (2.4%の増)
メガファーム育成数 (平成25年度末 2組織)	5組織 (3組織の増)
集落営農組織の法人化数 (平成25年度末 164法人)	184法人 (20法人の増)

○地域の有利性を活かした野菜産地の育成

3 新たな挑戦を生む産業政策

- ・坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地において、企業の経営を行う農業法人の誘致を進めます。
- ・嶺南地域において、周年型大規模園芸施設を2か所整備します。また、野菜の生産から加工・出荷までを一体的に行う園芸団地の整備を進めます。
- ・水田地域において、水田を活用してネギ、キャベツ等の栽培を行う集落営農組織等を育成します。

野菜栽培を行う企業の参入数 (平成25年度末 24法人)	26法人 (2法人の増)
	チャレンジ目標 27法人
野菜栽培を行う企業の販売額 (平成25年度末 8.5億円)	9.5億円 (1億円の増)
	チャレンジ目標 10億円
新たに園芸を導入する集落営農組織等の数	30組織等

○くだもの産地の育成

- ・三里浜砂丘地、坂井北部丘陵地、嶺南地域を中心にブドウ栽培を拡大し、県民の消費に見合う相当量を供給する産地を育成します。
- ・南越前町のつるし柿、敦賀市のみかん、おおい町のビワについて新植や園地の再整備を支援し、在来果樹産地の復活を進めます。

ブドウの作付面積 (平成25年度末 7ha)	9ha (2ha増)
つるし柿、みかん、ビワの新植および再整備面積	1ha

○ブランド園芸品目の生産拡大

- ・「奥越さといも」については、機械化を進めることにより大規模生産を行う集落営農組織等を育成し、出荷量を増大します。
- ・「越前水仙」については、ハウス栽培の拡大やJAが生産者個々の庭先まで集荷することにより、出荷量を増大します。
- ・「越のルビー」については、大規模で周年栽培を行う施設の拡大により出荷量を増大します。
- ・三里浜砂丘地のラッキョウについては、機械化を進めることにより栽培面積を拡大します。
- ・「福井ウメ」については、改植した60haの多収性品種を早期に出荷できるよう適正な栽培管理を行います。

サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織等の出荷量	500t
(平成24年度末 441t)	
スイセンの出荷本数	270万本
(平成25年度 251万本)	
「越のルビー」の出荷量	160t
(平成25年度末 133t)	(27tの増)
ラッキョウの栽培面積	70ha
(平成25年度末 65ha)	(5haの増)

○九頭竜川地域 農と水の振興ビジョンの推進

- ・国営かんがい排水事業「九頭竜川下流地区」の平成28年春の全線通水を国に強く働きかけながら、関連する県営事業を一体的に進め、良質な農業用水の安定供給を実現します。
- ・パイプライン化のメリットを活かし、品質向上につながる夜間かんがいによるコシヒカリの栽培面積を拡大します。
- ・パイプラインによる自然圧散水が可能な水田での露地野菜栽培やメロン・コカブ等の施設による生産を拡大します。

耐候性ハウス等によるメロン、コカブ等の生産面積	50ha
(平成25年度 47ha)	(3ha増)

○三ツ星若狭牛の推進と畜産経営支援

- ・ワンランク上の若狭牛として、新たに「三ツ星若狭牛」の県内レストラン等への販売を開始し、イベント等においてPRを行うことにより販路を開拓します。
- ・生産施設や機械等を整備することにより生産基盤を強化・拡大し、規模拡大や畜産後継者への円滑な経営継承を進めます。
- ・飼料用米等県産飼料の利用を拡大し、輸入飼料の高騰に左右されない安定した畜産経営を確立します。

三ツ星若狭牛販売額	5,000万円
(平成26年度販売開始)	
生産基盤の強化、拡大を行う農家数	45戸
(平成25年度末 38戸)	(7戸の増)
飼料用米の利用量	1,200t
(平成25年度末 1,059t)	(141tの増)

○儲かる農林水産業を実現【部局連携】

- ・新たな6次化商品の開発や、販売拡大が期待できるウメやサトイモ等を使った既存商品の改良・販売を食品加工研究所が中心に企業・商工会等の専門家と共動して行い、通信販売も活用して、販売額を増やします。
- ・アジアの食市場への販路開拓に向けて、タイやシンガポール等において、農林水産物・加工品のレストランに売り込みます。

農林漁業者の6次化商品の販売額	1億600万円
(平成25年度末 7,000万円)	チャレンジ目標 1億2,000万円
アジアで本県の農林水産物・加工品を取り扱うレストラン数	2店

○戦略的な試験研究改革

- ・市場性の高い本県オリジナル品目や大きな生産振興につながる次世代技術の開発に寄与する研究テーマへの重点化を行います。あわせて、研究成果の早期発現に向けたアドバイザーの活用や民間企業等との共同研究を推進します。

◇暮らしとともに地域農業

○就農支援の強化で後継者育成【部局連携】

5 未来に希望の人づくり

- ・ 誘致セミナーを都市圏において開催し、就農セットプランや県独自の研修奨励金をPRすることにより、県外から優秀な人材を確保します。
- ・ 6月に開校するふくい園芸大学校（仮称）において、播種から収穫、販売までの技術や経営能力の習得研修を行うことにより、新規就農者を育成します。
- ・ 県内の農業高校3校と共働して高校生に実践的な栽培技術等を指導し、県内での新規就農に結び付けます。

新規就農者数	60人
(平成25年度 57人)	チャレンジ目標 62人

○特色ある地域特産物等の育成

- ・ 「伝統の福井野菜」をはじめとした地域の気候や風土に育った地域特産物については、栽培技術の普及指導や加工用設備の導入を支援することにより、生産を拡大します。
- ・ 茶やナツメなどの特産品やくずなどの特用林産物については、地域活動団体による商品開発を進めます。また、農地中間管理事業を活用しながら、薬用作物など地域特産物の導入を進めます。

存続の危機にある品目（13品目）の生産者数	185人
(平成25年度 177人)	(8人の増)
新たな品目の生産	10か所、3ha

○鳥獣害対策の全面展開

- ・山ぎわ間伐や作業道へのネット柵等の設置、企業の森づくり活動での広葉樹の植栽など、里地や農地に有害獣が出没しにくい環境を作ります。
- ・被害の実態に応じた電気柵・金網柵等の整備、地域ぐるみでの追い払い活動等を行い、被害防止を進めます。
- ・新たに森林組合によるニホンジカ等の捕獲を開始するなど、有害獣捕獲を強化します。
- ・県・市町・農業団体のイベントにおける獣肉料理の試食会や学校給食への提供等により、獣肉の有効活用を進めます

鳥獣による農作物被害面積 (平成21年～25年の平均337ha)	300ha
有害獣捕獲頭数 (平成25年度 13,000頭(見込み))	13,700頭

○中山間・都市近郊の地域農業サポートエリアを拡大

- ・農地の維持管理が困難な中山間地域等において「農業サポートセンター」を中心に農作業支援を拡大し、耕作放棄を防ぎます。
- ・山間部等の農地の集積が困難で耕作放棄地化が懸念される地域においては、JA等による広域作業受託組織を育成し、地域特産物の生産をサポートします。

地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 (平成25年度 792集落)	840集落 (48集落の増)
小区画農地の農作業応援面積(延べ面積) (平成25年度 1,270ha)	1,300ha (30haの増)

○日本一整備が進んだ農地を守る

- ・市町および農業委員会と共動し、農用地区域への農地の編入や荒廃農地の再生を進め、優良農地を確保します。

農業振興地域における農用地区域内の農地面積 (平成25年度末 38,340ha)	38,400ha (60haの増)
---	----------------------

○農地や農業水利施設の適切な保全管理

- ・農業水利施設の耐震点検調査を実施し、地元と共働した予防対策など保全管理を徹底することにより、災害を未然に防止し施設の機能を維持します。
- ・地域の共同活動による農地や農業水利施設の保全管理を拡大していくことで、農地を良好に維持するとともに、生産者の負担を軽減し、経営規模の拡大を推進します。

耐震点検調査を実施する農業水利施設数	172施設
(平成25年度末 93施設)	(79施設増)
農地や農業水利施設の保全管理に取り組む面積	28,200ha

◇ 森を市場にもっと直結

○山への意欲をひき出す「コミュニティ林業」

- ・集落役員等への働きかけや研修会を通じて集落リーダーを確保・育成します。また集落と工務店等との直接取引により販売先を確保し、コミュニティ林業をさらに広めます。
- ・製材品の分業化や木材の生産から製材、建築までの関係者で構成する団体と共働で県産材の家づくりを進め、住宅等における県産材利用を拡大します。
- ・民間児童施設や診療所等での内装の木質化等に対する助成を行うことにより、県産材の利用を推進します。
- ・短木集材から全木集材への転換や技術習得のための研修会の実施等により、木質バイオマス発電施設への間伐材の安定供給が可能となるよう企業と協力して効率的な搬出体制づくりを進めます。

コミュニティ（集落）林業 実施集落数	50集落
(平成25年度末 40集落)	(10集落の増)
住宅1棟あたりの県産材使用率	38%
(平成25年度 36%)	

○「緑と花の県民運動」を展開

- ・平成30年の国体開催に向け、花の専門家による相談窓口の新設や年間を通じた体験学習、フラワーゾーンの整備など総合グリーンセンターの機能を強化し、緑と花の美しいふるさとづくりを進めます。
- ・花いっぱい運動推進員やジュニアフラワーサポーター等による地域での花壇づくりや、公園等における企業の花づくりを進めます。また、市町と共動し、芦原温泉周辺や三方五湖周辺など県内6か所において「花の拠点づくり」を進めます。

県民運動への参加者数	5万人
(平成25年度 4.9万人)	チャレンジ目標 5.1万人
ジュニアフラワーサポーターの養成人数	269人
(平成25年度 219人)	(50人の増)

◇ おいしく割安な若狭・越前の地魚

○漁業と観光のトータル化【部局連携】

5 未来に希望の人づくり

- ・漁家民宿でニーズの高いアオリイカやカワハギなど新たな魚種の養殖支援や、新たな誘客素材となる「夏の若狭ふぐ」のPRにより、漁家民宿への年間を通じた誘客を促進します。

漁家民宿の利用者数	42万人
(平成25年度 41.1万人)	(0.9万人増)
漁家民宿の売上金額	36億円
(平成25年度 35.3億円)	(0.7億円増)
「夏の若狭ふぐ」取扱店	20店
	チャレンジ目標 30店

○地魚の消費拡大

- ・福井市中央卸売市場の「近海今朝（あさ）とれ市」や直売所を通して地魚の県内流通を進めます。
- ・学校給食への地魚提供や魚のさばき方講習会等により、魚食普及を進めます。

水産物の地産地消率	65%
（平成25年度 64.1%）	（0.9%増）
小中学校での魚のさばき方技術習得者数	2,700人
（平成25年度 2,578人）	（122人増）
外国産さばから近海産さばへの転換量	40トン
（平成25年度 36トン）	（4トン増）

○地魚の安定供給

- ・美浜町日向地区において新たに定置網を設置し、漁獲量の拡大を図ります。さらに定置網の漁獲効率を高める技術の開発に着手します。

新たな定置網の漁獲量	100トン
------------	-------

○効率的な漁業への転換

- ・水産試験場が、水温・潮流等のリアルタイムデータや海況予測情報を漁業者に提供するシステムを九州大学等と共同で秋頃までに開発し、操業コストを低減させます。また、サザエやワカメ等が獲れる藻場の効率的な造成方法を開発します。
- ・燃油高騰対策として、漁業者が一体となって行う低速航行や船底清掃等の省エネ操業の取組みを支援します。

海況情報の利用者数	1,000名
省エネ操業に取り組む漁協	11漁協

◇食卓に「福井の食」

○地域の食育活動を一層推進【部局連携】

- ・学校給食向けの小規模ハウスの整備を支援するなど、学校給食畑での畑作体験を促進し、和食や郷土料理を取り入れた給食の導入を進めます。
- ・新たに創設する専門的知識を有する「食育リーダー」の指導を通じて、「食育ボランティア」の知識や技能を高めることにより、地域の食育活動を一層推進します。

畑作体験を行う小学校数

新規実施 8 校

(平成 25 年度未実施校数 24 校)

○「地産地消」の促進【部局連携】

- ・直売所における保冷庫の整備を行うことにより、学校給食における地場産食材の使用を推進します。
- ・地元のスーパーや飲食店において「越のルビーをもう一個運動」や「鍋で味わう野菜食運動」等を展開し、家庭での地場産食材の使用を推進します。
- ・「ふるさと知事ネットワーク」を活用した相互販売や集客が期待できる週末午後の集荷により、農産物直売所の販売額を増やします。

学校給食での地場産食材使用率

40%

(平成 25 年度 35.3%)

農産物直売所 (年間販売額が 3,000 万円以上の独立直売所)

の合計販売額

31 億円

(平成 25 年度 30 億円)

チャレンジ目標 31.5 億円